ナイトライフと「安全・安心なまちづくり」政策 ——大阪・アメリカ村におけるクラブ摘発問題の事例から——

Nightlife and the “Building of Safe and Reassuring Communities”:
A Case Study on the Crackdown on Nightclubs in America-mura, Osaka

山内 智 瑛
YAMAUCHI Chie

In Europe and North America, nightlife has been utilized since the late 20th century as the “night-time economy” to revitalize post-industrial city centers and enhance global competitiveness. In Japan, however, nightlife was controlled until the amendment of the “Act on Control and Improvement of Amusement Business (*Fueiho*)” in 2015. Using the case of the crackdown on nightclubs in America-mura, Osaka, this article examines why nightlife in Japan had not been recognized as a resource for urban economic growth until the late 2010s. From this crackdown process, the article reveals that nightlife tended to be excluded due to the “Building of Safe and Reassuring Communities (*Anzen/Anshin na Machizukuri*)” which supported the daytime use of urban areas.

1. 問題関心

本論文の目的は、欧米圏では20世紀後半から見られる「ナイトライフ (nightlife)」を都市経済成長のために利用する動きが、なぜ日本では2010年代後半まで生じなかったのかを大阪・アメリカ村で勃発したクラブ⁽¹⁾摘発問題の発生過程から明らかにすることである。

脱工業化に伴うインナーシティの衰退とグローバルな都市間競争の激化を受け、イギリス、アメリカ、オーストラリアといった欧米諸国では20世紀後半以降、「クラブやライブハウスといった音楽・ダンスの場、およびバー等の酒類を提供する娯楽場」[池田ほか 2017: 150]であるナイトライフ⁽²⁾を都市経済成長のための資源として活用する動きが見られている [van Liempt et al. 2015]。この「夜間経済 (night-time economy)」という発想は「人間の創造的活動の自由な発揮に基づいて、文化と産業における創造性に富み、同時に、脱大量生産の革新的で柔軟な市場経済システムを備えた」[佐々木 2001: 40-41] 都市づくりを目指す創造都市研究のシンクタンク「コメディア (Comedia)」に端を発し、昼間の経済活動に加え、夕方5時～翌朝の時間帯の娯楽や文化活動を活用することで都市経済を「倍増 (double)」させることを目的に提案された [Bianchini 1995]。その後、ナイトライフ地区の均質化 [Chatterton and Holland 2003] や周辺地域における犯罪行為の増加 [Hadfield 2006; Hobbs et al. 2003]、セキュリティ強化によるマイノリティの排除 [Measham and Hadfield 2009] などの観点から多くの批判が出ているものの、当施策はグローバルに拡大を続けており、近年では東南アジアを対象とした研究 [Tadié and Permanadeli 2015; Yeo and Heng 2014] も見られるようになっている。

日本でも2000年代以降、脱工業化とグローバリゼーションに伴う課題解決ゆえの文化芸術による都市政策が実行されたが [金 2012: 44]、ナイトライフが都市経済成長の手段

という認識を受けたのは2015年の「風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律（以下、風営法）」改正後のことであり（例えば、2016年の統合型リゾート（IR）推進法成立、2018年の観光庁提言『「楽しい国 日本」の実現に向けて』）、それ以前まではむしろ取締りの対象とされていた。その好例が東京・大阪を中心に勃発したクラブ摘発問題である。2006年11月に東京・六本木で3店舗〔『読売新聞』2006.11.18東京夕刊〕が、そして2010年12月に大阪・アメリカ村で2店舗〔『朝日新聞』2010.12.6夕刊〕が風営法違反（無許可営業・時間外営業）で摘発されて以来、全国で検挙件数が増加した。警察は一連の摘発について、深夜～早朝に発せられる騒音や、店内で飲酒をした若者同士の喧嘩などに対する近隣住民からの苦情が要因であったと説明している〔磯部編 2012〕。当問題は後に文化人や政治家らを巻き込んだ風営法改正運動へと発展し、前述の2015年改正のきっかけとなった。

では、欧米圏とほぼ同時期に同様の課題を抱えていたにもかかわらず、なぜ日本では2010年代後半までナイトライフを都市経済成長のための資源として利用する動きが見られなかったのか。本論文では大阪・アメリカ村におけるクラブ摘発問題の発生過程を事例に、この問いに回答する。このことには2点の意義がある。1点目はナイトタイムエコノミースタディーズに対する貢献である。社会学、地理学、犯罪学などを横断した当分野は欧米圏の事例が中心であったが、近年の夜間経済に関する施策のグローバルな拡大を受け、様々な地理的文脈での研究が求められている〔Hadfield 2015〕。脱工業化後の日本における夜間の飲酒・娯楽産業に関する社会学的研究はいくつか存在するが〔Ho 2015; 武岡 2017〕、これらは夜間経済をめぐる国際的動向を踏まえていない。本論文はナイトタイムエコノミースタディーズにおける日本の事例の蓄積を促し、当分野のグローバルな発展に寄与する。

2点目は日本のクラブ研究に対する貢献である。日本においてクラブは文化実践とのみ捉えられる傾向にあり、それはカルチュラルスタディーズやポピュラー音楽研究における研究蓄積の多さから読み取れる〔Condry 2006=2009; 木本 2009; 増田 2005; 上野 2005など〕。だが、上記の研究はそうした実践が事業者によって経営される店舗空間内で行われる点を見落とした結果、クラブが地域の一経済活動であるという認識を欠いていた。本論文はクラブを経済活動と捉え直すことで、日本のクラブ研究の視野を拡張する契機となる。

章の最後に、全体の構成について記しておく。次の2章では先行研究をレビューした上で研究方法を呈示し、3章では研究対象地である大阪・アメリカ村の概要を記す。4章ではクラブ摘発問題の発生過程を3段階（①アメリカ村におけるクラブの集積、②取締りの対象としてのクラブの選定、③風営法による摘発）に分けて記述していく。最後の5章では、欧米圏と異なり、日本ではナイトライフを都市経済成長の資源として利用する動きが2010年代後半まで見られなかった要因を4章までの議論から考察し、今後の課題を示す。

2. 先行研究と研究方法

クラブ摘発問題に関する既存の研究〔永井 2015; 太田 2013, 2015〕は、風営法の解釈や成立過程の分析から摘発の要因を検討してきた。永井良和は戦前～2015年改正までの風営法の歴史的な分析から、①風営法では客にダンスをさせる営業が売買春を誘発するサービスと見なされていたこと、②その背景には、現代の「ダンス」の主流が単独で自由に踊るシングルダンスであるにもかかわらず、風営法の想定する「ダンス」は男女が身体を密着

させて踊る戦前のペアダンスのまま更新されていない事実があるという2点を明らかにし、クラブが風営法の下で規制を受ける論理を説明した〔永井 2015〕。これに加え、太田健二は風営法が性風俗のみならず青少年非行を取締る法律でもあることを指摘する。太田は風営法第一条の目的規定に「少年の健全な育成に障害を及ぼす行為を防止する」という記述があることに着目し、これが1982年の「新宿ディスコ殺人事件⁽³⁾」以降、非行の温床と見なされているクラブの規制につながったと考察した〔太田 2013, 2015〕。

しかし、これらの研究はなぜクラブが風営法による規制対象に含まれるのかという点は説明できているものの、クラブ摘発問題それ自体がなぜ発生したのかという点には回答できていない。これは風営法の解釈という研究方法ゆえに生じた問題だと言える。都市空間内の潜在的な脅威や危険を日常的に監視することで安全・安心を確保し、人びとに楽しさや快適さを約束する「空間管理」〔阿部・成実編 2006: 8〕が常態化した現在、規制や取締りについて論じるならば、それらが実際のフィールドからどのように立ち現れるのかを検討せねばならない。こうした流れに呼応するように、近年ではナイトライフが集中する繁華街の防犯活動をフィールド調査から実証的に検討した研究〔朝田 2009; 五十嵐 2012; 山本 2015〕が蓄積されている。中でも山本奈生は、京都・木屋町の「看板問題」の事例から防犯活動における取締りの対象が選定されるまでの過程を分析し、町内会をはじめとする諸アクターの絡まり合いの中で、行政との結びつきや伝統的資本を持たない新規事業者の看板が「問題」と見なされていくことを明らかにした〔山本 2015〕。だが、防犯活動を行う主体の動きのみに焦点を当てる山本の方法では、取締りそれ自体が取り締まる主体と取締りを受ける主体との相互作用で展開されていく過程を捉えられず、分析が不十分に終わってしまう。

以上から、本論文では①風営法の解釈ではなく実際のフィールドの事例から実証的に検討する、②その際、取り締まる主体の動きのみならず取締りを受ける主体の動きにも目を向けるという2点を踏まえた方法で、クラブ摘発問題の発生過程を分析した。具体的には、東京・六本木と並びクラブ摘発問題の中心地となった大阪・アメリカ村を調査対象地として選択し、関係主体に対するインタビュー調査を行った。インフォーマントには、摘発に関与した警察（大阪府警南警察署）とアメリカ村地域の町内会である「御津連合振興町会（以下、御津連合）」のみならず、当地域のクラブ事業者（クラブA・サウンドバーB）、業界団体（西日本クラブ協会）、DJ関係者（DJスクールC）も含めた。彼／彼女らの組織内での役職や聞き取り年月については、表1の中に記している。

表1 インフォーマント一覧

所属	役職	聞き取り年月
大阪府警南警察署	巡査部長・警部補	2015年11月
御津連合振興町会	副会長	2015年11月、2016年9月
御津連合振興町会	理事	2015年11月、2017年9月
クラブA	店長	2017年9月
サウンドバーB	店長/DJ	2017年10月
西日本クラブ協会	事務局長	2017年8月
DJ スクールC	代表	2017年8月、10月

また、併せて統計（国勢調査・経済センサス・商業統計調査）とインフォーマントから得た資料を用いた資料分析を行い、インタビュー調査で得られたデータを補強した。

3. 対象地概要

本論文の対象地であるアメリカ村は大阪市中心西心斎橋1・2丁目の通称であり（図1）、アメリカ村の名が付く前は「御津」と称されていた。2015年の国勢調査によると888人、693世帯が居住している。江戸時代、当地域は北を長堀川（現：長堀通）、西を西横堀川（現：阪神高速1号環状線）、南を道頓堀川、東を東横堀川に囲まれた「島之内」という地域の一部であった。1636年に四方の運河による水運の利便性から、住友財閥の前身となる泉屋住友銅吹所が鰻谷（現：東心斎橋1丁目）に建造されると、それをきっかけに堀川沿いに銅吹所が増加し、さらにその周辺には炭屋、畳屋、笠屋など様々な手工業が集積した〔佐藤編 2003〕。明治・大正期になると、島之内は「南地五花街⁽⁴⁾」で就労する俳優、芸人、飲食業関係者の住宅街として機能した〔鳴海・橋爪編 1990〕。

図1 対象地地図（「国土数値情報」と「基盤地図情報」を基に筆者作成）

島之内の住宅街としての特性は1960年代まで続いたが、1970年代に大きな変化を迎える。同時期の心斎橋周辺における土地資産価値の上昇から、税金の支払いが困難な住民が流出し、売却された土地・建物が不動産業者の手で低層ビルに建て替えられた〔三田 2014: 128〕。すると、島之内の中でも比較的賃料が安価な御津地域では空き物件に若者が流入し、彼／彼女らによる当時流行の「アメリカン・スタイル」のサーフショップや古着屋が出現し始める〔佐藤編 2003〕。この動きが次第にメディアで報道されるようになると、流出せずに残った住民も自身の土地・建物を低層ビルに建て替え、上階に居住しつつ階下を若者向けの店舗に貸すようになった⁽⁵⁾。1980年頃にはアメリカ村の名が定着し、当該地域はファッション、音楽、アートに関する店舗が並ぶ若者の盛り場へと変貌した〔佐藤編 2003〕。

バブル期に心斎橋周辺の土地資産価値が再び上昇すると、公有地信託制度による大型複合商業施設「ビッグ・ステップ」の建設や大手資本の参入によってアメリカ村は観光地化し、修学旅行生など一部の先端的な若者に限らない、より広範囲な若年層を吸引するようになった〔藤岡 2007: 2〕。さらに、この時期の土地資産バブルはアメリカ村の周辺にも影響を及ぼし、心斎橋駅周辺の御堂筋沿いには「シャネル」、「ルイ・ヴィトン」、「マックス・マウラ」といった高級ブランドの直営店が次々に見られた〔佐藤編 2003: 13〕。こうして

1990年代後半には若者向けのアメリカ村、老舗百貨店「大丸」を抱える心斎橋筋商店街、高級街区化した御堂筋という現在まで続く心斎橋周辺の大規模商業圏が確立した。

4. クラブ摘発問題発生までの過程

本章では、アメリカ村におけるクラブ摘発問題の発生過程を3段階に分けて記述していく。最初に、アメリカ村にクラブが集積した要因を検討する（1節）。次に、クラブがどのようにして当該地域の町内会やその他の主体にとっての取締りの対象となったのかを示す（2節）。そして最後に、なぜ風営法による一斉摘発が生じたのかを明らかにする（3節）。

（1）アメリカ村におけるクラブの集積

摘発が最初に起きた2010年当時、大阪市中央区にある61軒のクラブイベント会場のうち35軒（57.4%）がアメリカ村に存在するほど、当地域にはクラブが集積していた⁽⁶⁾。このきっかけとなったのは、東心斎橋・宗右衛門町のディスコの衰退であった。1970年代後半から、歓楽街であるこれらの地域には当時全国的に流行していたディスコが多数存在した⁽⁷⁾。だが1980年代中頃になると、青少年関連の事件発生に伴う取締りの強化から、事業者はID・服装のチェックや当時の風営法の規定に沿った午前0時（繁華街は午前1時）までの営業を余儀なくされる〔太田 2015: 133〕。これにより、ディスコは「朝まで踊りたい」という客の需要に対応できなくなった〔神庭 2015: 75〕。さらに同時期にはヒップホップ、ハウスなど新しいジャンルの音楽が出現し、大衆的なヒット曲を中心に据えるディスコとは異なる場が求められるようになっていく〔神庭 2015: 75〕。こうして1990年代にダンスの場の中心はクラブへと移行した。しかし問題となるのは、クラブの営業形態が旧風俗営業3号「設備を設けて客にダンスをさせ、かつ、客に飲食をさせる営業」として規定されていたことである。ゆえに旧風営法上の許可取得が必須となるが、それには66 m²以上の客室床面積や防音設備の設置など厳しい構造要件をクリアせねばならず、また仮に許可を得たとしても、営業時間規定により終夜営業は困難であった〔太田 2015: 134〕。こうした背景から、クラブはディスコが集積し、取締りが強化されていた東心斎橋・宗右衛門町から離れたアメリカ村で、そして風俗営業ではなく飲食店という名目で営業するようになった。

これに加え、DJの経済的問題もアメリカ村におけるクラブの集積を促進した。現在も同様であるが、DJで稼いだ収入のみで生計を立てられる者は一握りにすぎない。1992年の朝日新聞の記事によると、当時のDJは1公演あたり12,000円ほどの収入を得ていたが、月4〜8万円のレコード購入費や機材費ですぐに消えていたようである〔『朝日新聞』1992.5.28 大阪朝刊〕。そのため彼／彼女らの多くは昼間にアルバイトをしていたのだが、クラブA店長によると、その職場にアメリカ村のアパレルショップがよく選択されたという。これには、1990年代〜2000年代初頭のアメリカ村におけるストリートカルチャーの展開が関与している。ストリートカルチャーとは、大企業が供給するポピュラーな消費文化から相対的に自立した消費下位文化のことを指し、ファッションデザイナー、ミュージシャン、DJなどで構成された地域の文化生産者ネットワークの仲間内で生産・消費されることを大きな特徴とする〔三田 2007〕。これゆえに、各文化生産者は新たな文化生産・消費のために他の生産者と関係を持つことに関心を持ち、それを可能にする場を希求した。その一つがクラブであり、当時は多くのアパレル・音楽関係の業界人の出入りがあっ

たとクラブA店長は話している。さらに三田知実によると、こうしたネットワークの成員になるためには「消費下位文化資本」、つまり「消費下位文化での位置を獲得し、保持するためのスタイル・ライフスタイルに関する知識や、それらをもとにして、財やサービスを生産・消費する能力や資格」[三田 2007: 228-229]が必要となる。このため文化生産者が交流するクラブでは、最先端のファッションや音楽の知識を得た上で「めっちゃおしゃれしてキメていく」(クラブA店長)ことが要求された。以上の背景から、DJは金銭のみならず消費下位文化資本獲得のため、アメリカ村のアパレルショップでアルバイトをしたのである。

こうして東心斎橋・宗右衛門町といった歓楽街におけるディスコの衰退とDJの経済的問題に伴う副業選択という2つの要因によってアメリカ村のクラブ集積が進んだが、このことは次第に、近隣住民に対して不安や反発を抱かせることにつながっていった。

(2) 取締りの対象としてのクラブの選定

1) 御津連合と心斎橋周辺の大規模商業圏

アメリカ村のクラブに対し、最も反発を露わにしたのは当地域の町内会である御津連合であった。その理由を述べる前に、当町会の概要を記したい。御津連合は西心斎橋1・2丁目と心斎橋筋1・2丁目の住民から成る地域住民組織であり、下部には11の町会が存在する⁽⁸⁾。意思決定は町会員と賛助会員で構成される理事会を通じて行われており、御津連合副会長への聞き取りから、理事会所属の町会員には①約9割が男性、②年齢の幅が65歳～88歳と高齢化が進行している、③約8割が不動産賃貸業を営むという3つの特徴があることが分かった。そして賛助会員には「大丸」、「かに道楽」、「竹中工務店」といった地元の有力企業が名を連ねている。③の特徴については、3章で述べた1970～80年代に起きた低層ビルへの建て替えラッシュによるものである。さらに御津連合理事によると、彼／彼女らは主に卸売・小売業者に自身が居住するビルの階下を貸しているという。その理由は、心斎橋周辺の大規模商業圏の存在にある。3章でも述べたように、心斎橋周辺には若者向けのアメリカ村、老舗の「大丸」を抱える心斎橋筋商店街、高級ブランド直営店が並ぶ御堂筋という面的な商業圏が確立している。そして商業統計調査によると、アメリカ村と心斎橋筋を合わせた年間商品販売額は1997年で4,933億4,082万円、2002年で3,130億5,634万円、2007年で3,276億9,562万円とその規模は大きい。このため、不動産賃貸業を営む町会員は卸売・小売業者相手に自身の物件を貸すことで収益を得ているのである。

2) クラブをめぐる諸問題の顕在化

御津連合がクラブに反感を抱く発端となったのは、2000年頃から地域内でグラフィティ・タギング(落書き)が増加したことであった。グラフィティ・タギングはラップ、DJ、ブレイクダンスと並んでヒップホップ文化を構成する一要素であり[山越 2014: 16]、ゆえにクラブが集積するアメリカ村で散見したのは自然であったと言える。当地域では、1990年頃からすでに見られていたようだが[『読売新聞』2000.5.27大阪夕刊]、この時期に問題化した背景には「割れ窓理論」があった。割れ窓理論は環境犯罪学の一理論であり、重大犯罪予防のために都市空間内の軽微な迷惑行為や事物(例えば、酩酊や公共の場での飲酒、脅迫的な行動、道路や公共空間での立ちふさがり、公共物破壊や落書き、公共の場での放尿や排便)、すなわち「無秩序(disorder)」を排除すべきとするものである[Kelling and Coles 1996=2004]。日本において、この理論は1980～90年代に学界で広く認知され

た後、2000年代に「安全・安心なまちづくり」政策（次項参照）の支柱となる理論として、警察、行政、市民の中に広がっていった〔山本 2015〕。これによりグラフィティ・タギングは、アメリカ村で発生した他の問題（例えば、キャッチセールス、万引き、覚醒剤の密売、傷害事件）と並列にされ、「治安の悪化」としてメディアで報じられるようになる〔『産経新聞』2002.11.18大阪夕刊など〕。御津連合副会長によると、こうした報道によって「アメリカ村は怖い」というイメージが来街者に定着してしまったという。実際、商業統計調査を見ると1997年に1,888億6,242万円あったアメリカ村の年間商品販売額は、2002年には1,632億9,265万円、2007年には1,375億8,745万円と低迷している。

さらに2005年頃からは、夜間の騒音や客の迷惑行為（喧嘩、放尿、嘔吐など）が顕在化するようになる。御津連合理事によると、当時、彼のもとには不眠や神経症被害に関する住民の声が多く寄せられたという。この背景にはサウンドバーB店長が語った、クラブをめぐる2つの環境の変化があった。1つ目はインターネットの発達である。動画サイトやSNSの登場により、時間・場所に捕らわれず誰でも最先端の文化を生産・消費することが可能となった。これに伴い文化生産者のネットワーク形成の場はインターネット上へ移行し、クラブはその役割を失っていった。2つ目はDJ機材の技術革新である。従来のレコードを回すターンテーブルやCDを用いるCDJで演奏する場合は機材2台とミキサー1台を準備する必要があり、費用も約20万円以上と高額であった。しかし2004～5年頃にパソコンを使用して演奏するPCDJが登場すると、機材1台の購入で済み、値段も安価なもので1～2万円程度となった。さらにPCDJはパソコンの中の音楽を再生するため、従来のように大量のレコードやCDを持ち運ぶ必要もない。こうした環境の変化により参入障壁が低くなったことで、それまで文化生産者ではなかった一般層がクラブに通い始め、DJを嗜むようになった。実際、現在のクラブDJには「クリエイティブなことをしている感覚」が薄く、アルバイト先も清掃業、飲食業など多様化したとDJスクールC代表は語っている。こうした動きに応じ、素人DJによる小規模イベントのための場を貸し出すバーやカフェが増えたことで、クラブイベントの数が1990年代～2000年代初頭よりも相対的に増加したのであった。

また西日本クラブ協会事務局長によると、アメリカ村が「昼の街」であることも騒音・迷惑行為の表出につながったという。心斎橋周辺の大規模商業圏の一角を担う当地域には卸売・小売業が多く集積しており、2014年の経済センサス基礎調査によれば全産業中の40.7%を占めている。一方で、クラブが属する「宿泊業、飲食サービス業」の割合は全体の17.8%にとどまっている。ここで卸売・小売業の営業時間帯は昼、宿泊業・飲食サービス業は昼～終夜であることを考えると、当地域は昼間利用（日中活動し、夜眠る）が中心となる。このため深夜に発せられる騒音や客の迷惑行為は際立ち、かつその出所をクラブと特定することは容易であった⁹⁾。こうしてクラブは地域の商業を阻害し、かつ住民の生活の質を低下させる害悪であると御津連合側から見なされたのである。

3) 「安全・安心なまちづくり」政策による御津連合と複数のアクターの結びつき

御津連合がクラブを問題化するのと同時期、国政レベルでは警察、行政、町内会、関係団体協働の防犯活動を推進する「安全・安心なまちづくり」政策が展開されていた。当政策は、警察が市民の協力を得て防犯活動を行うコミュニティ・ポリシングの概念と環境犯罪学の影響を受けたものであり〔中尾 2018: 119〕、1994年の警察庁・生活安全局の設置や2003年の小泉内閣による「犯罪対策閣僚会議」の設置を通じ、現在でも全国で実施され

ている。中でも、アメリカ村のような繁華街の防犯活動を推進させる契機となったのが、2005年の「犯罪対策閣僚会議」と「都市再生プロジェクト」との合同施策「安全・安心なまちづくり全国展開プラン（犯罪対策閣僚会議）」および「防犯対策等とまちづくりの連携協議による都市の安全・安心の再構築（都市再生プロジェクト第九次決定）」であった。この合同施策では「魅力ある繁華街の再生」が目標として掲げられ、客引き、違法広告、駐車といった「迷惑・違法行為」の排除を通じた犯罪の未然防止と「街区の新たな魅力」づくりを官民協働で行うことが決定した〔犯罪対策閣僚会議 2005; 都市再生本部 2005〕。だが、当施策の「迷惑・違法行為」や「街区の新たな魅力」が具体的に何を指すのかは未決のままであり、その内容の決定は実際の現場に委ねられた。その結果、多くのモデル地域では「迷惑・違法行為」や「街区の新たな魅力」が町内会やその他中間集団によって恣意的に選定され、それを警察・行政が協議会の中で「民意」として事後的に承認することになる〔山本 2015: 100〕。

そうしたモデル地域の一つであった大阪ミナミでは、2005年に官（大阪府・大阪市・大阪府警）、民（ミナミ地域の町内会・商店会）、経済界（大阪商工会議所・関西経済同友会）によって「ミナミ活性化協議会」が設立され〔ミナミ活性化協議会 2005〕、町内会・商店会の問題の解決を警察・行政・経済界が支援する形での「環境浄化」実施が決定した⁽¹⁰⁾。これを機に各地域での防犯活動が促進され、アメリカ村では行政の補助金を受けた監視カメラ77台の設置、大阪商工会議所からノウハウ面の支援を受けた落書き一斉消去、キャッチセールスやはみ出し看板防止のための合同パトロールが実行される〔御津地域の戦後七〇年史を保存する会 2015〕。こうした中で、クラブ関連の問題も御津連合と警察によって結成された「御津地域交番連絡協議会」での議題に上がり、御津連合・警察・行政によるクラブ周辺の巡回および是正勧告が行われた〔御津地域の戦後七〇年史を保存する会 2015: 95〕。

以上1～3項にかけて、クラブが地域の取締りの対象として選定されていく過程を記述した。心斎橋周辺の大規模商業圏から収益を得ることを企図していた御津連合であったが、グラフィティ・タギングにより商業は阻害され、また騒音や客の迷惑行為により彼／彼女らの生活の質は低下した。そのため、御津連合はクラブを地域の害悪と見なすようになる。そこに「安全・安心なまちづくり」政策が実行されたことで、警察・行政などの複数のアクターが御津連合を支援した。こうしてクラブは取締りを受ける対象となったのである。

(3) 風営法による摘発

1章で、警察がクラブ事業者を風営法違反で摘発した要因に近隣住民の苦情を挙げていること、そして前節で、そうした苦情がグラフィティ・タギング、騒音、客の迷惑行為といった（御津連合にとっての）周辺環境の悪化に対するものであったことを述べた。ここで風営法が何を目的とした法律なのかを改めて確認するため、2014年の「NOON」裁判の判例を用いたい。当裁判は、2012年に無許可営業で摘発された大阪市北区のクラブ「NOON」事業者が無罪を主張し、提訴したものである。「NOON」の当時の営業形態が旧風俗営業3号「ナイトクラブその他設備を設けて客にダンスをさせ、かつ、客に飲食をさせる営業」に当たるか否かが争点の一つとなり、その中で①風営法は「わいせつな行為の発生を招くなど、性風俗秩序の乱れにつながるおそれがある」業態を風俗営業として取

り締まる法律であること、それゆえ②周辺環境の悪化は同様の問題を抱える深夜の飲食店営業、カラオケ店、ライブハウスが風俗営業でないことを考慮すると「(旧) 3号営業が風俗営業としての規制を受ける根拠を積極的に基礎付けるものとはいえない」という2点が示された〔大阪地判平26.4.25裁判所HP参照(平24(わ)1923)〕。つまり、この判例が明らかにしたのは、風営法では周辺環境の悪化を取り締まれないこと、ゆえに周辺環境の悪化に対する近隣住民の苦情を受け、クラブを風営法違反で摘発したという警察側の論理が本来成立しないことであった。

では、なぜ周辺環境の悪化と風営法が結びついたのか。それは風営法に実効性があったからである。前節で「安全・安心なまちづくり」政策によるクラブ周辺の巡回・是正勧告が実施されたと述べたが、最初は風営法ではなく大阪府の生活環境保全条例に基づいた啓発を行っていた〔御津地域の戦後七〇年史を保存する会 2015〕。だが御津連合理事によると、この条例には2つの問題があった。1つ目は現場の指揮・監督を保健所の職員が務めることである。ゆえに深夜帯の対応が難しく、また警察のようにノウハウを持たないゆえに事業者に対し「及び腰」になったという。2つ目は罰則が比較的軽いことである。大阪府の場合、基準値を超えた騒音・振動の発生には警告と命令が下され、それに従わなかった際には3か月以下の懲役または20万円以下の罰金となる。だが、クラブ事業者らはこの程度の罰則を想定した上で営業を行っており、抑止力として機能しなかった。結果として、改善する店舗はほぼ見られず、騒音はますます悪化したという〔御津地域の戦後七〇年史を保存する会 2015〕。こうした背景から、御津連合は多くの事業者が風俗営業としての許可を取得せずに営業していることに目を付ける(4章1節参照)。風営法違反(無許可営業)の罰則は2年以下の懲役もしくは200万円以下の罰金または併科の刑事処分であり、生活環境保全条例に比べて厳格なため、事業者への抑止力として機能した〔御津地域の戦後七〇年史を保存する会 2015〕。また、風営法の適用は警察にとってもメリットとなった。大阪府警南警察署は聞き取りの中で、当警察署はミナミ全域を管轄していることから、喧嘩、器物損壊、放尿、嘔吐などの軽犯罪を1件ずつ取り締まると対応が追い付かないと話していた。このコストを考慮すると、客の迷惑行為よりも店舗に規制をかける方が周辺環境の悪化を確実に取り締まることができる。こうして、風営法は御津連合と警察から実効性ある法律として着目され、多くのクラブがこの法律で摘発されるに至った。

5. 結論

本論文では、欧米圏では20世紀後半から見られるナイトライフを都市経済成長のための手段として利用する動きが、なぜ日本では2010年代後半まで生じなかったのかを明らかにするために、大阪・アメリカ村におけるクラブ摘発問題の発生過程を①アメリカ村におけるクラブの集積、②取締りの対象としてのクラブの選定、③風営法による摘発という3段階に分けて記述してきた。歓楽街のディスコとは異なる場への希求とDJの副業という要因から、クラブはアメリカ村に集積した(①)。しかし、アメリカ村は卸売・小売業という昼間の産業を軸に収益が産出される経済構造であったことから、昼間利用が主となる地域であった。それゆえグラフィティ・タギング、夜間の騒音、客の迷惑行為などで日中の経済活動や住民の生活の質を阻害するクラブは、当地域の町内会である御津連合から害悪と見なされていく。そこに「安全・安心なまちづくり」政策が実行され、警察や行政など複数のアクターが地域の昼間利用を志向する御津連合を支援した結果、クラブは取締

りの対象となり(②)、本来適用が困難な風営法が用いられてまでも摘発されることとなった(③)。

以上を踏まえると、本論文の問いには1990年代から始まり2000年代に本格化した「安全・安心なまちづくり」政策が結果的に地域の昼間利用を支持し、ナイトライフに対する取締りの強化を促したためと回答できる。アメリカ村と同様にクラブ摘発問題の中心となった東京・六本木でも「六本木ヒルズ」や「東京ミッドタウン」といった再開発に伴い地域の昼間利用が増加すると同時に、ナイトライフが治安の観点から問題視され、「安全・安心なまちづくり」政策を背景とした防犯活動によって取締りを受けたことが確認されている[Cybriwsky 2011]。したがって、この結果は決してアメリカ村のみに適用できるものではなく、ある程度の普遍性を持つと考えて良いだろう。本論文の考察は、日本のナイトライフを対象とした点でナイトタイムエコノミースタディーズのグローバルな発展に、そしてクラブを文化実践ではなく経済活動と捉えた点で日本のクラブ研究にそれぞれ貢献する。

だが冒頭でも述べたように、クラブ摘発問題の勃発以後、風営法改正運動と2015年の風営法改正を経て、日本のナイトライフは次第に都市経済成長の資源と見なされるようになっていく。なぜこうした転換が起きたのかについては、国政、地方行政、事業者、ユーザー(DJ、客)レベルでどのような動きがあり、そしてそうした動きがどのように相互作用したのかを検討する必要がある。この点については、今後の課題としたい。

付記

本論文は、2018年1月に一橋大学大学院社会学研究科に提出した修士論文の一部を、大幅に加筆・修正したものである。

註

- (1) クラブの定義については、「DJが選曲し音楽をプレイし、オーディエンスが自由に踊る店舗空間」[太田 2013: 75] とする。
- (2) 補足すると、欧米圏のナイトライフの中には、接待を伴う業態(キャバクラ、ホストクラブなど)は含まれない傾向にある。
- (3) 家出中の女子中学生2人が新宿のディスコで知り合った男性にドライブに誘われ、うち1人が殺害された事件。当時メディアで大きく報道され、ディスコやクラブといった客にダンスをさせる営業が非行の温床と見なされるきっかけとなった[太田 2015]。
- (4) 1620年頃に道頓堀に集積した芝居小屋を起源に発展した花街。宗右衛門町・九郎右衛門町(現:道頓堀2丁目)・櫓町(現:道頓堀1丁目)・坂町(現:千日前1丁目)・難波新地(現:千日前・難波)で構成された。
- (5) 御津連合副会長へのインタビューより。
- (6) イベント情報サイト「iFLYER」(2020年3月20日最終取得, <https://iflyer.tv/jp/>) より。
- (7) Club & Disco ミュージアム 2019「大阪ミナミのクラブ/ディスコ(遠い過去~現在営業中まで)店舗一覧と特徴」(2020年3月20日最終取得, <https://disco-memory.net/3698.html>) より。また、なぜディスコが歓楽街に集積したのかについては、永井[1991, 2015]に詳しい。
- (8) 大阪市の地域住民組織の詳細については、鯉坂ほか[2010]を参照のこと。
- (9) ちなみに「卸売業・小売業」と「宿泊業・飲食サービス業」の比率が逆転し、夜間利用が多い東心斎橋・宗右衛門町地域では、2010年段階で17軒ほどのクラブが存在したが、西日本クラブ協会事務局長によると苦情はほぼ出なかったという。これはクラブ以外の夜間営業の店舗の多さ(居酒屋、キャバクラ、ホストクラブなど)ゆえに、クラブが原因の騒音・客の迷惑行為が埋もれること、そして夜

間営業の店舗を相手に不動産賃貸業を営む住民が多いことが要因であるという。
(10) 大阪府警南警察署へのインタビューより。

文献

- 阿部潔・成実弘至（編）2006『空間管理社会——監視と自由のパラドックス』新曜社。
- 鯉坂学・徳田剛・中村圭・加藤泰子・田中志敬 2010「都心回帰時代の地域住民組織の動向——大阪市の地域振興会を中心に」『評論・社会科学』92: 1-87.
- 朝田佳尚 2009「地域住民が監視カメラに寄せる多様な意味——関西地方X地区の事例から」『ソシオロジ』53(3): 73-174.
- Bianchini, F. 1995 "Night Cultures, Night Economies," *Planning Practice & Research* 10(2): 121-126.
- Chatterton, P. and Hollands, R. 2003 *Urban Nightscapes: Youth Cultures, Pleasure Spaces and Corporate Power*. Routledge.
- Condry, I. 2006 *Hip-hop Japan: Rap and the Paths of Cultural Globalization*. Duke University Press.
= 2009 上野俊哉・田中東子・山本敦久（訳）『日本のヒップホップ——文化グローバリゼーションの〈現場〉』NTT出版.
- Cybrriwsky, R. A. 2011 *Roppongi Crossing: The Demise of a Tokyo Nightclub District and the Reshaping of a Global City*. University of Georgia Press.
- Hadfield, P. 2006 *Bar Wars: Contesting the Night in Contemporary British Cities*. Oxford University Press.
- 2015 "The Night-time City. Four Modes of Exclusion: Reflections on the *Urban Studies* Special Collection," *Urban Studies* 52(3): 606-616.
- 犯罪対策閣僚会議 2005「安全・安心なまちづくり全国展開プラン」（2020年3月21日最終取得, <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/hanzai/dai5/5siryou14.pdf>).
- Ho, S.-L. 2015 "License to Drink": White-collar Female Workers and Japan's Urban Night Space," *Ethnography* 16(1): 25-50.
- Hobbs, D., Hadfield, P., Lister, S. and Winlow, S. 2003 *Bouncers: Violence and Governance in the Night-time Economy*. Oxford University Press.
- 藤岡里佳 2007「百貨店のまちづくり——大丸心斎橋店による周辺開発の事例」『大阪経済大学ワーキングペーパー』2007-2: 1-16.
- 五十嵐泰正 2012「多文化都市におけるセキュリティとコミュニティ形成」『社会学評論』62(4): 521-535.
- 池田真利子・卯田卓矢・磯野巧・杉本興運・太田慧・小池拓矢・飯塚遼 2017「東京におけるナイトライフ観光の特性——夜間音楽観光資源としてのクラブ・ライブハウスに着目して」『地理空間』10(3): 149-164.
- 磯部涼（編）2012『踊ってはいけない国、日本——風営法問題と過剰規制される社会』河出書房新社.
- 神庭亮介 2015『ルポ風営法改正——踊れる国のつくりかた』河出書房新社.
- Kelling, G. L. and Coles, C. M. 1996 *Fixing Broken Windows: Restoring Order and Reducing Crime in Our Communities*. Free Press. = 2004 小宮信夫（監訳）『割れ窓理論による犯罪防止——コミュニティの安全をどう確保するか』文化書房博文社.
- 金善美 2012「現代アートプロジェクトと東京の『下町』のコミュニティ——ジェントリフィケーションか、地域文化の多元化か」『日本都市社会学会年報』30: 43-58.
- 木本玲一 2009『グローバリゼーションと音楽文化——日本のラップ・ミュージック』勁草書房.
- 増田聡 2005『その音楽の〈作者〉とは誰か——リミックス・産業・著作権』みすず書房.
- Measham, F. and Hadfield, P. 2009 "Everything Starts with an 'E': Exclusion, Ethnicity and Elite Formation in Contemporary English Clubland," *Adicciones* 21(4): 363-386.
- ミナミ活性化協議会 2005「『ミナミ活性化協議会』第1回代表者会議結果」（2020年3月21日最終取得, <http://minami-kasseika-kyogikai.org/meeting/pdf/h171214.pdf>).
- 三田知実 2007「文化生産者による文化消費者の選別過程——東京渋谷・青山・原宿の『独立系ストリート

- カルチャー』を事例として』『応用社会学研究』49: 227-240.
- 2014「大阪市中央区南船場における問屋街からファッショナブルな都市細街路への変容過程」『応用社会学研究』56: 123-140.
- 御津地域の戦後七〇年史を保存する会 2015『御津地域の戦後七〇年』カレッジ・プレス.
- 永井良和 1991『社交ダンスと日本人』晶文社.
- 2015『定本風俗営業取締り——風営法と性・ダンス・カジノを規制するこの国のありかた』河出書房新社.
- 中尾清香 2018「地域における治安対策と自主防犯活動の相違——埼玉県草加市の事例をもとに」『佛教大学大学院紀要』46: 117-134.
- 鳴海邦碩・橋爪紳也(編) 1990『商都のコスモロジー——大阪の空間文化』TBSブリタニカ.
- 太田健二 2013「風営法による規制とクラブカルチャー——摘発の増加と規制の論理」『四天王寺大学紀要』55: 75-90.
- 2015「風営法による規制とクラブカルチャー②——法改正とコンプライアンス化する社会」『四天王寺大学紀要』59: 127-144.
- 佐々木雅幸 2001『創造都市への挑戦——産業と文化の息づく街へ』岩波書店.
- 佐藤友美子(編) 2003『大阪ミナミに見る盛り場のダイナミズム』サントリー不易流行研究所.
- Tadié, J. and Permanadeli, R. 2015 “Night and the City: Clubs, Brothels and Politics in Jakarta,” *Urban Studies* 52(3): 471-485.
- 武岡暢 2017『生き延びる都市——新宿歌舞伎町の社会学』新曜社.
- 都市再生本部 2005「都市再生プロジェクト(第九次決定) 防犯対策等とまちづくりの連携協働による都市の安全・安心の再構築」(2020年3月21日最終取得, <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/toshisaisei/03project/dai9/kettei.html>).
- 上野俊哉 2005『アーバン・トライバル・スタディーズ——パーティ、クラブ文化の社会学』月曜社.
- van Liempt, I., van Aalst, I. and Schwanen, T. 2015 “Introduction: Geographies of the Urban Night,” *Urban Studies* 52(3): 407-421.
- 山越英嗣 2014「ヒップホップ文化を担う若者たちによる共同体の創造——地方都市の繁華街で商店を営む若者たちを事例として」『生活学論叢』25: 13-22.
- 山本奈生 2015『犯罪統制と空間の社会学——ゼロ年代日本における犯罪・都市政策』ミネルヴァ書房.
- Yeo, S.-J. and Heng, C. K. 2014 “An (Extra) ordinary Night Out: Urban Informality, Social Sustainability and the Night-time Economy,” *Urban Studies* 51(4): 712-726.

(一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程 chieyworks@gmail.com)